

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日

株式会社三菱東京UFJ銀行

E 0 3 5 3 3

第12期中（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱東京UFJ銀行

目 次

	頁
第12期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	32
1 【主要な設備の状況】	32
2 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	35
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	35
(4) 【ライツプランの内容】	35
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	35
(6) 【大株主の状況】	35
(7) 【議決権の状況】	36
2 【株価の推移】	36
3 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【中間連結財務諸表等】	38
(1) 【中間連結財務諸表】	38
① 【中間連結貸借対照表】	38
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	40
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	42
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	44
(2) 【その他】	94
2 【中間財務諸表等】	95
(1) 【中間財務諸表】	95
① 【中間貸借対照表】	95
② 【中間損益計算書】	97
③ 【中間株主資本等変動計算書】	98
(2) 【その他】	114
第6 【提出会社の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱東京UFJ銀行

【英訳名】 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 小山田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 小林 純

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 小林 純

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,951,743	2,074,286	1,963,169	4,028,944	4,033,796
連結経常利益	百万円	663,401	637,926	534,474	1,221,200	1,083,701
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	405,496	408,599	374,844	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	731,622	685,835
連結中間包括利益	百万円	928,855	△60,018	△111,477	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,622,793	453,557
連結純資産額	百万円	11,866,186	12,857,352	12,323,850	13,201,844	13,118,288
連結総資産額	百万円	204,103,429	220,723,906	219,652,995	219,313,264	222,797,387
1株当たり純資産額	円	842.68	926.84	920.75	954.03	952.16
1株当たり中間純利益金額	円	32.83	33.08	30.35	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	59.24	55.53
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	32.83	33.08	30.35	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	59.23	55.53
自己資本比率	%	5.09	5.18	5.17	5.37	5.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,094,924	△4,380,775	9,195,717	△6,631,043	1,382,275
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,243,307	4,670,804	1,487,849	7,237,326	2,580,849
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△658,447	△305,707	△604,913	△1,061,490	△82,996
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,452,257	3,689,990	17,447,401	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	3,712,330	7,513,181
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	77,727 [23,000]	80,620 [22,900]	81,290 [22,500]	79,146 [23,000]	80,088 [22,800]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	1,496,665	1,563,186	1,501,227	2,856,450	2,925,593
経常利益	百万円	547,253	538,379	410,239	902,632	863,736
中間純利益	百万円	354,458	379,654	323,043	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	571,778	586,066
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	9,706,403	10,131,730	10,621,234	10,488,611	10,627,781
総資産額	百万円	184,976,644	197,720,795	200,787,348	194,652,431	200,261,895
預金残高	百万円	119,175,824	126,316,782	134,123,071	124,590,909	131,986,582
貸出金残高	百万円	79,977,449	84,834,422	79,523,573	82,740,384	86,691,727
有価証券残高	百万円	54,659,402	47,875,327	45,927,197	52,873,408	48,913,432
1株当たり配当額	円	普通株式 13.18	普通株式 14.07	普通株式 21.18	普通株式 32.57	普通株式 30.00
自己資本比率	%	5.24	5.12	5.28	5.38	5.30
従業員数	人	36,518	35,534	35,504	35,214	34,865
[外、平均臨時従業員数]		[12,626]	[12,453]	[12,315]	[12,486]	[12,399]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期中に6.27円、第12期中に13.05円、第10期に6.27円、第11期に13.64円含めております。
- 3 第11期中及び第11期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
- 4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社128社及び持分法適用関連会社57社で構成され、銀行業務、その他（リース業務等）の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

（国際部門）

当行の連結子会社であったPT. BTMU-BRI Financeは、当行保有株式を売却したことにより、当行の関係会社ではなくなりました。

（その他部門）

当行の持分法適用関連会社であった株式会社大正銀行は、トモニホールディングス株式会社との株式交換により、当行の関係会社ではなくなりました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

（国際部門）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	千フィリピン ペソ 7,635,389	銀行業	20.0	2	—	預金取引 関係 コルレス 関係 保証取引 関係	—	金融サー ビスに関 わる業務 提携

(3) その他異動

（国際部門）

- ・ Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. は、MUFG Bank (Europe) N.V. に商号を変更いたしました。
- ・ MUFG Americas Capital Company、BTMU Capital Corporation、及びBTMU Securities, Inc. は、当行グループ内の資本異動により、MUFG Americas Holdings Corporationの子会社に変更となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	16,298 [8,900]	9,595 [2,000]	45,457 [4,200]	1,252 [0]	8,688 [7,400]	81,290 [22,500]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,900人、臨時従業員22,400人を含んでおりません。
2 [] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,500人、平均人数5,600人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

平成28年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,291 [8,397]	8,068 [1,530]	6,190 [488]	1,252 [45]	4,703 [1,855]	35,504 [12,315]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,651人、臨時従業員12,315人を含んでおりません。
2 [] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,846人、平均人数2,816人であります。
4 従業員数には、執行役員92人(うち、取締役兼務の執行役員15人)を含んでおりません。
5 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は32,725人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の金融・経済環境を概観しますと、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整や英国のEU離脱選択を発端とした国際金融市場の一時的な混乱など、総じて不透明感の強い展開となりました。米国経済は、企業部門の生産や設備投資にもたつきがみられましたが、雇用環境の改善に支えられ、内需を中心とした自律的な回復を続けました。欧州経済は、南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、雇用環境の改善や低金利等に支えられた内需の持ち直しが続きましたが、英国のEU離脱選択に伴う不透明感の高まりが景気の重石となりました。アジア経済では、構造調整局面を迎えた中国経済の減速が各国の輸出を下押ししましたが、全体としてはASEAN（東南アジア諸国連合）やインドを中心に内需主導の底堅い成長が続きました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調は維持されましたが、各所にもたつきも目立つ展開が続きました。個人消費は、雇用・所得環境の改善や物価の下落等を背景に緩やかながらも持ち直しが続き、住宅投資や公共投資も堅調に推移しました。一方、設備投資は、内需の持ち直しや継続的な人手不足等を背景に投資マインドは底堅さを維持しましたが、円高の進行が企業収益を下押しする中、一進一退で推移しました。また、輸出も世界経済の不透明感を反映して弱い動きがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国では追加利上げの見送りが続き、ユーロ圏や英国では金融緩和の強化が進められました。我が国においても、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されるなど、積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利はマイナス圏で推移しました。為替相場は円高方向で推移し、株価は振れを伴いつつ横這い圏での動きとなりました。

(経営方針)

MUFGグループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿をめざすのかを明確にし、お客さま・社会の期待に丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当行役職員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナルリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

[経営ビジョン]

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナルリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT（情報通信技術）の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。当行が、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。このような認識のもと、当行では、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、中期経営計画（計画期間：平成27年度～29年度）を策定いたしました。

中期経営計画では、「変革への挑戦～10年先を見据えて」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸に、事業戦略と経営基盤戦略を策定しております。

（当中間連結会計期間の業績）

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前年同期比1兆709億円減少して、219兆6,529億円となりました。主な内訳は、貸出金91兆7,244億円、有価証券46兆6,272億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比5,374億円減少して、207兆3,291億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金152兆546億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比1,034億円減少して5,344億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比337億円減少して3,748億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- 1 リテール部門
営業純益は前年同期比275億円減少して278億円となりました。
- 2 法人部門
営業純益は前年同期比244億円減少して1,525億円となりました。
- 3 国際部門
営業純益は前年同期比330億円減少して1,961億円となりました。
- 4 市場部門
営業純益は前年同期比233億円増加して2,031億円となりました。
- 5 その他部門
営業純益は前年同期比89億円増加して△352億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載しております。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比13兆5,764億円収入が増加して9兆1,957億円の収入となる一方、投資活動においては、前年同期比3兆1,829億円収入が減少して1兆4,878億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,992億円支出が増加して6,049億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比13兆7,574億円増加して17兆4,474億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は16.20%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆3,677億円で前年同期比902億円の減益となりました。国内・海外の別では国内が8,136億円で前年同期比495億円の減益、海外が6,597億円で前年同期比805億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	482,830	486,180	△65,294	903,716
	当中間連結会計期間	447,614	424,206	△38,244	833,575
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	552,537	719,557	△106,732	1,165,362
	当中間連結会計期間	554,111	662,518	△75,185	1,141,444
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	69,707	233,376	△41,438	261,645
	当中間連結会計期間	106,497	238,312	△36,940	307,869
役務取引等収支	前中間連結会計期間	229,968	187,178	△80,016	337,130
	当中間連結会計期間	218,174	178,718	△65,265	331,626
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	303,052	216,315	△93,772	425,595
	当中間連結会計期間	291,927	208,368	△88,411	411,884
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	73,083	29,137	△13,756	88,465
	当中間連結会計期間	73,753	29,650	△23,146	80,257
特定取引収支	前中間連結会計期間	46,930	12,305	△1,494	57,741
	当中間連結会計期間	60,886	14,990	3,092	78,969
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	46,930	24,043	△13,232	57,741
	当中間連結会計期間	61,006	31,145	△12,238	79,913
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	11,738	△11,738	—
	当中間連結会計期間	120	16,154	△15,330	944
その他業務収支	前中間連結会計期間	103,482	54,546	1,379	159,407
	当中間連結会計期間	87,017	41,785	△5,214	123,588
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	196,884	211,676	△153,110	255,451
	当中間連結会計期間	129,991	132,403	△77,371	185,023
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	93,402	157,130	△154,489	96,043
	当中間連結会計期間	42,974	90,618	△72,157	61,435

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

① 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 3 兆 2, 138 億円減少して 131 兆 5, 267 億円となりました。利回りは 0.02% 上昇して 0.84% となり、受取利息合計は 5, 541 億円で前年同期比 15 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 4 兆 3, 195 億円増加して 133 兆 5, 151 億円となりました。利回りは 0.05% 上昇して 0.15% となり、支払利息合計は 1, 064 億円で前年同期比 367 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	134,740,522	552,537	0.81
	当中間連結会計期間	131,526,715	554,111	0.84
うち貸出金	前中間連結会計期間	60,639,481	287,580	0.94
	当中間連結会計期間	59,047,673	271,202	0.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	45,398,121	228,271	1.00
	当中間連結会計期間	43,047,667	243,750	1.12
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	29,483	20	0.14
	当中間連結会計期間	2,706	0	0.03
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	26,948	8	0.06
	当中間連結会計期間	6,393	0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	171,521	44	0.05
	当中間連結会計期間	935,195	48	0.01
うち預け金	前中間連結会計期間	24,103,253	11,768	0.09
	当中間連結会計期間	24,772,764	12,306	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	129,195,606	69,707	0.10
	当中間連結会計期間	133,515,141	106,497	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	106,490,120	23,845	0.04
	当中間連結会計期間	113,109,470	16,572	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,959,066	1,119	0.07
	当中間連結会計期間	1,455,164	301	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,564,267	1,351	0.10
	当中間連結会計期間	110,092	243	0.44
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	7,833,392	10,743	0.27
	当中間連結会計期間	9,646,311	27,730	0.57
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,617,796	671	0.08
	当中間連結会計期間	4,097,759	205	0.00
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	12,129,911	42,709	0.70
	当中間連結会計期間	11,092,313	51,887	0.93

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

海外における資金運用／調達状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比7兆8,464億円減少して55兆3,218億円となりました。利回りは0.11%上昇して2.38%となり、受取利息合計は6,625億円で前年同期比570億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比5兆49億円減少して55兆6,898億円となりました。利回りは0.08%上昇して0.85%となり、支払利息合計は2,383億円の前年同期比49億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	63,168,363	719,557	2.27
	当中間連結会計期間	55,321,890	662,518	2.38
うち貸出金	前中間連結会計期間	41,373,964	527,220	2.54
	当中間連結会計期間	38,156,685	494,130	2.58
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,553,694	72,726	2.21
	当中間連結会計期間	5,716,029	60,716	2.11
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	674,985	5,525	1.63
	当中間連結会計期間	641,092	5,358	1.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	708,595	15,027	4.22
	当中間連結会計期間	513,189	12,794	4.97
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	9,878,023	27,715	0.55
	当中間連結会計期間	6,422,350	23,691	0.73
資金調達勘定	前中間連結会計期間	60,694,854	233,376	0.76
	当中間連結会計期間	55,689,858	238,312	0.85
うち預金	前中間連結会計期間	35,848,696	116,468	0.64
	当中間連結会計期間	32,803,594	102,426	0.62
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,957,624	16,753	0.48
	当中間連結会計期間	4,363,511	20,135	0.92
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	346,887	1,473	0.84
	当中間連結会計期間	340,569	1,685	0.98
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	589,329	3,346	1.13
	当中間連結会計期間	715,448	3,784	1.05
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,434,155	1,577	0.21
	当中間連結会計期間	1,268,053	4,019	0.63
うち借入金	前中間連結会計期間	2,436,491	13,554	1.10
	当中間連結会計期間	1,904,315	9,992	1.04

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	197,908,886	△8,185,619	189,723,266	1,272,095	△106,732	1,165,362	1.22
	当中間連結会計期間	186,848,606	△7,343,185	179,505,420	1,216,630	△75,185	1,141,444	1.26
うち貸出金	前中間連結会計期間	102,013,446	△3,021,579	98,991,866	814,801	△35,277	779,523	1.57
	当中間連結会計期間	97,204,359	△2,728,578	94,475,781	765,332	△34,733	730,598	1.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	51,951,816	△2,849,346	49,102,470	300,998	△65,063	235,935	0.95
	当中間連結会計期間	48,763,696	△2,817,977	45,945,719	304,467	△35,282	269,184	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	704,468	△238,466	466,002	5,546	△89	5,457	2.33
	当中間連結会計期間	643,799	△157,531	486,267	5,359	△33	5,325	2.18
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	735,544	—	735,544	15,036	—	15,036	4.07
	当中間連結会計期間	519,583	—	519,583	12,794	—	12,794	4.91
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	171,521	—	171,521	44	—	44	0.05
	当中間連結会計期間	935,195	—	935,195	48	—	48	0.01
うち預け金	前中間連結会計期間	33,981,277	△1,734,988	32,246,288	39,484	△5,228	34,256	0.21
	当中間連結会計期間	31,195,114	△1,361,764	29,833,350	35,998	△4,120	31,877	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	189,890,461	△5,358,986	184,531,475	303,084	△41,438	261,645	0.28
	当中間連結会計期間	189,205,000	△4,546,353	184,658,647	344,809	△36,940	307,869	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	142,338,817	△1,285,475	141,053,342	140,314	△2,725	137,588	0.19
	当中間連結会計期間	145,913,065	△1,073,027	144,840,037	118,999	△2,027	116,971	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,916,690	—	9,916,690	17,872	—	17,872	0.35
	当中間連結会計期間	5,818,675	—	5,818,675	20,437	—	20,437	0.70
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,911,155	△86,714	2,824,440	2,824	△121	2,703	0.19
	当中間連結会計期間	450,662	△57,554	393,107	1,928	△217	1,711	0.86
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,422,721	—	8,422,721	14,090	—	14,090	0.33
	当中間連結会計期間	10,361,760	—	10,361,760	31,515	—	31,515	0.60
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,617,796	—	1,617,796	671	—	671	0.08
	当中間連結会計期間	4,097,759	—	4,097,759	205	—	205	0.00
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	1,434,155	—	1,434,155	1,577	—	1,577	0.21
	当中間連結会計期間	1,268,053	—	1,268,053	4,019	—	4,019	0.63
うち借入金	前中間連結会計期間	14,566,402	△3,433,576	11,132,826	56,264	△36,595	19,668	0.35
	当中間連結会計期間	12,996,628	△2,660,698	10,335,930	61,879	△31,467	30,411	0.58

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,919億円で前年同期比111億円減収、役務取引等費用が737億円で前年同期比6億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比117億円減少して2,181億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,083億円で前年同期比79億円減収、役務取引等費用が296億円で前年同期比5億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比84億円減少して1,787億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比55億円減少して3,316億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	303,052	216,315	△93,772	425,595
	当中間連結会計期間	291,927	208,368	△88,411	411,884
うち為替業務	前中間連結会計期間	75,830	7,110	△160	82,780
	当中間連結会計期間	74,709	6,051	△160	80,601
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	124,791	135,107	△1,485	258,414
	当中間連結会計期間	124,419	130,950	△1,766	253,602
うち保証業務	前中間連結会計期間	25,734	12,939	△8,503	30,170
	当中間連結会計期間	24,263	11,365	△8,322	27,306
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	30,724	1,948	△19	32,653
	当中間連結会計期間	19,912	3,690	△22	23,579
役務取引等費用	前中間連結会計期間	73,083	29,137	△13,756	88,465
	当中間連結会計期間	73,753	29,650	△23,146	80,257
うち為替業務	前中間連結会計期間	17,014	3,668	△78	20,604
	当中間連結会計期間	16,885	3,477	△149	20,214

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は610億円で前年同期比140億円増収、特定取引費用は1億円で前年同期比1億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比139億円増加して608億円となりました。海外の特定取引収益は311億円で前年同期比71億円増収、特定取引費用は161億円で前年同期比44億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比26億円増加して149億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比212億円増加して789億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	46,930	24,043	△13,232	57,741
	当中間連結会計期間	61,006	31,145	△12,238	79,913
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	1,610	2,107	△1	3,715
	当中間連結会計期間	2,403	961	△67	3,298
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	3,572	145	△88	3,630
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	40,609	21,789	△13,142	49,256
	当中間連結会計期間	58,229	30,183	△12,171	76,241
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	1,137	1	—	1,138
	当中間連結会計期間	373	0	—	373
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	11,738	△11,738	—
	当中間連結会計期間	120	16,154	△15,330	944
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	1	△1	—
	当中間連結会計期間	—	67	△67	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	88	△88	—
	当中間連結会計期間	120	824	—	944
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	11,648	△11,648	—
	当中間連結会計期間	—	15,263	△15,263	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比4,361億円増加して4兆4,850億円、特定取引負債は前年同期比83億円減少して2兆9,360億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比201億円減少して2兆1,026億円、特定取引負債は前年同期比202億円増加して1兆7,979億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	4,048,899	2,122,730	△25,829	6,145,800
	当中間連結会計期間	4,485,085	2,102,620	△32,672	6,555,033
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	16,314	104,500	—	120,814
	当中間連結会計期間	52,355	86,240	—	138,595
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	114	—	—	114
	当中間連結会計期間	104	18,555	—	18,659
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	2,266	—	2,266
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	199	16	—	216
	当中間連結会計期間	547	—	—	547
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,775,150	2,015,622	△25,829	4,764,943
	当中間連結会計期間	3,057,392	1,997,391	△32,672	5,022,111
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,257,120	324	—	1,257,444
	当中間連結会計期間	1,374,684	433	—	1,375,118
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,944,454	1,777,709	△33,941	4,688,222
	当中間連結会計期間	2,936,090	1,797,945	△38,806	4,695,230
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	8,001	—	8,001
	当中間連結会計期間	—	3,181	—	3,181
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	45	—	—	45
	当中間連結会計期間	117	18,621	—	18,739
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	1,056	—	1,056
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	56	8	—	64
	当中間連結会計期間	495	—	—	495
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,944,353	1,766,658	△33,941	4,677,070
	当中間連結会計期間	2,935,477	1,773,648	△38,806	4,670,319
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	1,984	—	1,984
	当中間連結会計期間	—	2,494	—	2,494

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	107,043,545	36,276,009	△1,283,523	142,036,032
	当中間連結会計期間	114,739,988	33,912,605	△1,221,813	147,430,780
うち流動性預金	前中間連結会計期間	72,080,766	20,074,909	△546,067	91,609,608
	当中間連結会計期間	81,793,247	18,244,795	△594,608	99,443,434
うち定期性預金	前中間連結会計期間	28,676,619	15,975,840	△721,192	43,931,267
	当中間連結会計期間	26,877,408	15,620,130	△606,426	41,891,112
うちその他	前中間連結会計期間	6,286,159	225,260	△16,262	6,495,156
	当中間連結会計期間	6,069,333	47,679	△20,778	6,096,233
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,874,740	6,177,880	—	9,052,621
	当中間連結会計期間	1,159,154	3,464,693	—	4,623,848
総合計	前中間連結会計期間	109,918,286	42,453,889	△1,283,523	151,088,653
	当中間連結会計期間	115,899,143	37,377,298	△1,221,813	152,054,628

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	59,936,139	100.00	55,416,791	100.00
製造業	8,148,568	13.60	8,535,311	15.40
建設業	688,655	1.15	655,722	1.18
卸売業、小売業	5,622,972	9.38	5,553,977	10.02
金融業、保険業	5,843,770	9.75	5,777,581	10.43
不動産業、物品賃貸業	7,878,747	13.14	8,074,115	14.57
各種サービス業	2,348,211	3.92	2,349,928	4.24
その他	29,405,213	49.06	24,470,155	44.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,477,898	100.00	36,307,655	100.00
政府等	869,398	2.20	1,021,173	2.81
金融機関	8,179,343	20.72	7,919,342	21.81
その他	30,429,156	77.08	27,367,139	75.38
合計	99,414,037	—	91,724,446	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エジプト	3,581
	パキスタン	167
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	3,751
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	エジプト	3,007
	パキスタン	389
	アルゼンチン	151
	エクアドル	1
	合計	3,550
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	24,424,404	—	—	24,424,404
	当中間連結会計期間	19,792,194	—	—	19,792,194
地方債	前中間連結会計期間	191,279	—	—	191,279
	当中間連結会計期間	723,087	—	—	723,087
社債	前中間連結会計期間	1,927,297	—	—	1,927,297
	当中間連結会計期間	2,316,468	—	—	2,316,468
株式	前中間連結会計期間	4,647,126	—	△82,825	4,564,300
	当中間連結会計期間	4,109,154	—	△84,646	4,024,507
その他の証券	前中間連結会計期間	14,216,437	6,585,496	△2,723,720	18,078,213
	当中間連結会計期間	16,352,928	6,065,025	△2,646,965	19,770,988
合計	前中間連結会計期間	45,406,544	6,585,496	△2,806,545	49,185,495
	当中間連結会計期間	43,293,833	6,065,025	△2,731,611	46,627,247

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	16.20
2. 連結Tier1比率（5／7）	12.93
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.64
4. 連結における総自己資本の額	135,456
5. 連結におけるTier1資本の額	108,166
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	97,335
7. リスク・アセットの額	835,969
8. 連結総所要自己資本額	66,877

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	18.37
2. 単体Tier1比率（5／7）	14.73
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	12.97
4. 単体における総自己資本の額	128,190
5. 単体におけるTier1資本の額	102,799
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	90,502
7. リスク・アセットの額	697,701
8. 単体総所要自己資本額	55,816

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,210	1,248
危険債権	5,283	4,803
要管理債権	4,742	5,695
正常債権	928,255	871,061

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度は、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げた事業戦略と経営基盤戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させてまいります。これらの取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるMUF Gブランドの維持・向上に努めてまいります。

（事業戦略の推進）

当行は、MUF Gグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUF GならではのグローバルCIBモデル*1を確立してまいります。

セールス&トレーディング業務*2では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

トランザクション・バンキング業務*3では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かして、これまでの大企業取引を中心とした当行の海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務（キャッシュマネジメント、トレードファイナンス）の総称

（経営基盤の強化）

経営基盤の強化については、以下の取り組みを進めてまいります。

当行では、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。

また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS（顧客満足）・CSR（企業の社会的責任）やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当行が認識しているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金運用収益やその他業務収益の減少を主因に、前中間連結会計期間比905億円減少した一方、営業経費も前中間連結会計期間比431億円減少したことにより、前中間連結会計期間比474億円減少して5,531億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比337億円減少して3,748億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益	① 11,653	11,414	△239
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	② 2,616	3,078	462
信託報酬	③ 66	62	△3
うち信託勘定償却	④ —	—	—
役務取引等収益	⑤ 4,255	4,118	△137
役務取引等費用	⑥ 884	802	△82
特定取引収益	⑦ 577	799	221
特定取引費用	⑧ —	9	9
その他業務収益	⑨ 2,554	1,850	△704
その他業務費用	⑩ 960	614	△346
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪ 14,646	13,740	△905
営業経費(臨時費用控除後)	⑫ 8,640	8,208	△431
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫)	6,006	5,531	△474
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑬ —	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬)	6,006	5,531	△474
その他経常収益	⑭ 1,635	1,386	△248
うち貸倒引当金戻入益	504	311	△192
うち償却債権取立益	178	175	△3
うち株式等売却益	525	622	97
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑮ 0	0	△0
営業経費(臨時費用)	⑯ 97	232	134
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑰ 1,163	1,340	176
うち与信関係費用	773	790	16
うち株式等売却損	88	277	189
うち株式等償却	69	107	38
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰)	373	△187	△560
経常利益	6,379	5,344	△1,034
特別損益	99	△51	△150
うち減損損失	△11	△26	△15
税金等調整前中間純利益	6,478	5,293	△1,185
法人税等合計	2,038	1,237	△801
中間純利益	4,440	4,055	△384
非支配株主に帰属する中間純利益	354	307	△46
親会社株主に帰属する中間純利益	4,085	3,748	△337

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比905億円減少して1兆3,740億円となりました。

資金運用収支は、海外貸出と外債投資が好調なるも、国内貸出収益の減少を主因に、前中間連結会計期間比701億円減少して8,335億円となりました。

役務取引等収支は、運用商品関連の減少を主因に、前中間連結会計期間比55億円減少して3,316億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比212億円増加して789億円、その他業務収支は、前中間連結会計期間比358億円減少して1,235億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、為替影響による減少を主因に、前中間連結会計期間比431億円減少して8,208億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比474億円減少して5,531億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支	9,037	8,335	△701
資金運用収益 ①	11,653	11,414	△239
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後) ②	2,616	3,078	462
信託報酬 ③	66	62	△3
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収支	3,371	3,316	△55
役務取引等収益 ⑤	4,255	4,118	△137
役務取引等費用 ⑥	884	802	△82
特定取引収支	577	789	212
特定取引収益 ⑦	577	799	221
特定取引費用 ⑧	—	9	9
その他業務収支	1,594	1,235	△358
その他業務収益 ⑨	2,554	1,850	△704
その他業務費用 ⑩	960	614	△346
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	14,646	13,740	△905
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	8,640	8,208	△431
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)	6,006	5,531	△474

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、貸倒引当金戻入益が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比212億円増加して302億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	504	311	△192
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	—	—	—
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	178	175	△3
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	773	790	16
貸出金償却	381	303	△77
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	391	486	94
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	90	302	212
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	6,006	5,531	△474
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	5,915	5,228	△686

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比130億円減少して236億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比97億円増加して622億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比189億円増加して277億円、株式等償却は前中間連結会計期間比38億円増加して107億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	367	236	△130
その他経常収益のうち株式等売却益	525	622	97
その他経常費用のうち株式等売却損	88	277	189
その他経常費用のうち株式等償却	69	107	38

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、海外支店及び海外子会社の貸出金残高が減少したことを主因に、前連結会計年度末比9兆2,832億円減少して91兆7,244億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(末残)	1,010,076	917,244	△92,832
うち住宅ローン[単体]	141,998	142,690	691
うち海外支店[単体]	249,550	234,251	△15,298
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	92,586	81,335	△11,251

○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,063億円減少して1兆3,338億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.02ポイント増加して1.45%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比48億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比3,119億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比18億円減少、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比2,123億円増加しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
リスク管理債権			
破綻先債権額	496	447	△48
延滞債権額	9,927	6,807	△3,119
3ヵ月以上延滞債権額	471	452	△18
貸出条件緩和債権額	3,506	5,630	2,123
合計	14,401	13,338	△1,063

貸出金残高(末残)	1,010,076	917,244	△92,832
-----------	-----------	---------	---------

	前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B-A)
貸出金残高比率			
破綻先債権額	0.04%	0.04%	△0.00%
延滞債権額	0.98%	0.74%	△0.24%
3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.04%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.34%	0.61%	0.26%
合計	1.42%	1.45%	0.02%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	9,688	8,817	△871
海外	4,712	4,521	△191
アジア	1,379	1,179	△199
インドネシア	44	44	0
シンガポール	184	154	△29
タイ	891	783	△107
中国	34	31	△3
その他	224	165	△59
米州	1,994	2,074	80
欧州、中近東他	1,339	1,267	△72
合計	14,401	13,338	△1,063

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	9,688	8,817	△871
製造業	4,059	3,725	△334
建設業	200	171	△28
卸売業、小売業	1,629	1,494	△134
金融業、保険業	14	3	△10
不動産業、物品賃貸業	820	736	△83
各種サービス業	670	571	△99
その他	325	269	△55
消費者	1,969	1,843	△125
海外	4,712	4,521	△191
金融機関	143	120	△22
商工業	3,183	3,206	23
その他	1,385	1,193	△191
合計	14,401	13,338	△1,063

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比883億円減少して1兆1,747億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.01ポイント増加して1.33%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が80億円増加、危険債権が3,349億円減少、要管理債権が2,384億円増加しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆1,747億円に対し、貸倒引当金による保全が3,685億円、担保・保証等による保全が5,877億円であり、開示債権全体の保全率は81.40%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

[単体]

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・ 保証等による 保全額(C) (億円)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,248 (1,168)	125 (173)	1,123 (995)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	4,803 (8,152)	1,526 (3,453)	2,394 (3,314)	63.37% (71.38%)	81.63% (83.01%)
要管理債権	5,695 (3,310)	2,033 (843)	2,359 (1,817)	60.96% (56.51%)	77.13% (80.39%)
小計	11,747 (12,631)	3,685 (4,470)	5,877 (6,127)	62.78% (68.73%)	81.40% (83.89%)
正常債権	871,061 (943,704)	—	—	—	—
合計	882,808 (956,335)	—	—	—	—
開示債権比率	1.33% (1.32%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3兆6,069億円減少して46兆6,272億円となりました。国債が2兆1,938億円、株式が2,127億円、その他の証券が1兆7,689億円それぞれ減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	502,341	466,272	△36,069
国債	219,859	197,921	△21,938
地方債	4,095	7,230	3,135
社債	20,614	23,164	2,549
株式	42,372	40,245	△2,127
その他の証券	215,399	197,709	△17,689

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比366億円減少して△6,045億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△5,679	△6,045	△366

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	5,268	5,306	37
貸倒引当金	2,678	2,466	△212
有価証券有税償却	1,175	1,170	△4
その他有価証券評価差額金	192	208	15
退職給付引当金	987	986	△0
その他	1,841	1,929	87
評価性引当額(△)	1,606	1,454	△152
繰延税金負債	10,947	10,742	△205
その他有価証券評価差額金	7,563	7,411	△151
繰延ヘッジ損益	1,874	1,846	△28
合併時所有価証券時価引継	620	604	△15
退職給付信託設定益	498	499	1
その他	390	379	△10
繰延税金資産の純額	△5,678	△5,435	242

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比3,535億円減少して147兆4,307億円となりました。

国内個人預金[単体]が4,396億円増加、国内法人預金その他[単体]が2兆617億円増加する一方、海外支店[単体]は4,209億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	1,477,843	1,474,307	△3,535
うち国内個人預金 [単体]	631,586	635,982	4,396
うち国内法人預金その他 [単体]	487,526	508,144	20,617
うち海外支店 [単体]	198,040	193,830	△4,209

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の減少を主因に前連結会計年度末比7,944億円減少して12兆3,238億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比382億円減少して1兆7,733億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比4,065億円減少して9,524億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	131,182	123,238	△7,944
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,576	36,576	—
うち利益剰余金	43,341	44,466	1,125
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	18,116	17,733	△382
うち非支配株主持分	13,590	9,524	△4,065

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、円高による為替調整勘定の減少や適格旧資本の償還等により、前連結会計年度末比4,675億円減少の13兆5,456億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比5兆8,596億円減少して83兆5,969億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.53ポイント増加して16.20%、連結Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.22ポイント増加して12.93%、連結普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.55ポイント増加して11.64%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	140,132	135,456	△4,675
Tier 1 資本の額	②	113,752	108,166	△5,585
普通株式等Tier 1 資本の額	③	99,177	97,335	△1,842
リスク・アセットの額	④	894,566	835,969	△58,596
総自己資本比率	①/④	15.66%	16.20%	0.53%
Tier 1 比率	②/④	12.71%	12.93%	0.22%
普通株式等Tier 1 比率	③/④	11.08%	11.64%	0.55%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

5. 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 うちMUAH : MUFG Americas Holdings Corporation(その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む)
 うちアユタヤ銀行 : タイの商業銀行
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門			顧客部門小計(注3)	市場部門	その他部門(注4)	合計
				MUAH	アユタヤ銀行(注2)				
業務粗利益	2,350	3,838	5,628	1,922	1,225	11,026	2,449	120	13,597
単体	2,124	3,408	2,006	—	—	7,078	2,253	357	9,689
金利収支	1,611	1,501	922	—	—	3,851	1,029	652	5,533
非金利収支	513	1,907	1,084	—	—	3,226	1,224	△295	4,156
子会社	225	429	3,621	1,922	1,225	3,948	196	△236	3,908
経費	2,071	2,313	3,667	1,371	596	7,311	418	473	8,202
営業純益(注1)	278	1,525	1,961	551	629	3,715	2,031	△352	5,395

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。

3 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益790億円、経費741億円、営業純益49億円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) リテール部門

市場金利の低下により、円預金収益が減少し、運用商品販売収益も低迷しましたが、コンシューマーファイナンス収益が堅調に推移したほか、経費削減にも努めました。

(2) 法人部門

市場金利低下の影響、貸出利鞘の低下が継続した影響により、円預金・貸出収益が減少しましたが、ソリューション収益が堅調に推移したほか、経費削減にも努めました。

(3) 国際部門

貸出収益や手数料収益の減少を主因にアジアの粗利益が前年を下回りましたが、米州、アユタヤ銀行の粗利益は前年を上回りました。

(4) 市場部門

欧米金利の低下を背景に、機動的な操作運営を実施し、粗利益は前年を上回る実績となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	—	—	—	新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム基盤整備 (ベトナム、カラチ)	12,036	2,799	自己資金	平成24年11月	平成30年7月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

(注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注)1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計	—	12,707,738	100.00

所有議決権数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 37,163,259	※7 46,489,289
コールローン及び買入手形	519,784	499,423
買現先勘定	※2 655,956	※2 556,475
債券貸借取引支払保証金	※2 446,292	※2 1,741,890
買入金銭債権	※7 4,722,160	※7 4,586,687
特定取引資産	※7 6,611,558	※7 6,555,033
金銭の信託	57,656	28,120
有価証券	※1,※2,※7,※13 50,234,169	※1,※2,※7,※13 46,627,247
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 101,007,681	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 91,724,446
外国為替	※2 1,756,170	※2 1,950,547
その他資産	9,934,479	9,816,850
有形固定資産	※9,※10 1,082,499	※9,※10 1,035,499
無形固定資産	909,625	823,129
退職給付に係る資産	161,850	199,352
繰延税金資産	39,951	19,640
支払承諾見返	8,416,209	7,792,389
貸倒引当金	△921,917	△793,028
資産の部合計	222,797,387	219,652,995
負債の部		
預金	※7 147,784,345	※7 147,430,780
譲渡性預金	7,030,355	4,623,848
コールマネー及び売渡手形	336,305	268,599
売現先勘定	※7 10,571,873	※7 10,341,703
債券貸借取引受入担保金	※7 1,892,928	※7 3,528,682
コマーシャル・ペーパー	1,565,614	1,091,205
特定取引負債	※7 5,207,822	※7 4,695,230
借入金	※7,※11 10,635,990	※7,※11 12,896,512
外国為替	※2 2,148,680	※2 1,763,852
社債	※12 5,545,296	※12 4,534,007
その他負債	7,647,412	7,423,986
賞与引当金	39,522	31,234
役員賞与引当金	110	46
株式給付引当金	—	445
退職給付に係る負債	55,843	50,160
役員退職慰労引当金	480	394
ポイント引当金	9,532	9,120
偶発損失引当金	59,983	101,881
繰延税金負債	607,891	624,185
再評価に係る繰延税金負債	※9 122,901	※9 120,876
支払承諾	8,416,209	7,792,389
負債の部合計	209,679,099	207,329,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,657,605	3,657,605
利益剰余金	4,334,142	4,446,673
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	9,058,006	9,170,537
その他有価証券評価差額金	1,811,614	1,773,394
繰延ヘッジ損益	421,257	434,278
土地再評価差額金	※9 234,399	※9 229,812
為替換算調整勘定	392,298	△105,585
退職給付に係る調整累計額	△158,343	△131,073
その他の包括利益累計額合計	2,701,226	2,200,826
非支配株主持分	1,359,055	952,486
純資産の部合計	13,118,288	12,323,850
負債及び純資産の部合計	222,797,387	219,652,995

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	2,074,286	1,963,169
資金運用収益	1,165,362	1,141,444
(うち貸出金利息)	779,523	730,598
(うち有価証券利息配当金)	235,935	269,184
信託報酬	6,635	6,293
役務取引等収益	425,595	411,884
特定取引収益	57,741	79,913
その他業務収益	255,451	185,023
その他経常収益	※1 163,501	※1 138,608
経常費用	1,436,360	1,428,695
資金調達費用	261,658	307,876
(うち預金利息)	137,588	116,971
役務取引等費用	88,465	80,257
特定取引費用	—	944
その他業務費用	96,043	61,435
営業経費	873,803	844,131
その他経常費用	※2 116,389	※2 134,049
経常利益	637,926	534,474
特別利益	16,941	8,153
固定資産処分益	1,234	8,153
子会社株式売却益	15,595	—
持分変動利益	112	—
特別損失	6,996	13,278
固定資産処分損	5,895	3,205
減損損失	1,101	2,601
関連会社株式交換損	—	4,007
子会社清算損	—	3,236
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前中間純利益	647,871	529,349
法人税、住民税及び事業税	134,483	106,324
法人税等調整額	69,386	17,442
法人税等合計	203,870	123,767
中間純利益	444,001	405,581
非支配株主に帰属する中間純利益	35,401	30,736
親会社株主に帰属する中間純利益	408,599	374,844

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
中間純利益	444,001	405,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534,440	△39,239
繰延ヘッジ損益	40,279	12,941
土地再評価差額金	314	△15
為替換算調整勘定	△14,646	△489,644
退職給付に係る調整額	6,117	27,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,645	△28,392
その他の包括利益合計	△504,019	△517,058
中間包括利益	△60,018	△111,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△91,843	△120,984
非支配株主に係る中間包括利益	31,824	9,507

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当中間期変動額					
剰余金の配当			△241,693		△241,693
親会社株主に帰属する 中間純利益			408,599		408,599
土地再評価差額金の 取崩			1,376		1,376
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△5			△5
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	166,136	—	166,131
当中間期末残高	1,711,958	3,657,626	4,237,198	△645,700	8,961,083

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当中間期変動額								
剰余金の配当								△241,693
親会社株主に帰属する 中間純利益								408,599
土地再評価差額金の 取崩								1,376
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△5
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△510,623
当中間期変動額合計	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△344,492
当中間期末残高	1,562,182	202,157	234,960	567,798	△81,601	2,485,496	1,410,771	12,857,352

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△266,884		△266,884
親会社株主に帰属する 中間純利益			374,844		374,844
土地再評価差額金の 取崩			4,570		4,570
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	112,531	—	112,531
当中間期末残高	1,711,958	3,657,605	4,446,673	△645,700	9,170,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266,884
親会社株主に帰属する 中間純利益								374,844
土地再評価差額金の 取崩								4,570
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△906,968
当中間期変動額合計	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△794,437
当中間期末残高	1,773,394	434,278	229,812	△105,585	△131,073	2,200,826	952,486	12,323,850

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	647,871	529,349
減価償却費	103,817	103,927
減損損失	1,101	2,601
のれん償却額	8,353	6,890
持分法による投資損益 (△は益)	△16,751	△9,997
貸倒引当金の増減 (△)	△74,765	△98,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,006	△7,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△63
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	445
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,022	△41,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	△257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△85
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	637	580
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,095	44,580
資金運用収益	△1,165,362	△1,141,444
資金調達費用	261,658	307,876
有価証券関係損益 (△)	△134,856	△100,822
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7,502	5,117
為替差損益 (△は益)	135,970	1,812,226
固定資産処分損益 (△は益)	4,660	△4,947
特定取引資産の純増 (△) 減	△15,061	△2,699
特定取引負債の純増減 (△)	79,759	△473,672
約定済未決済特定取引調整額	59,590	△22,003
貸出金の純増 (△) 減	△1,906,002	7,011,711
預金の純増減 (△)	933,886	1,996,332
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,207,415	△2,372,166
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	267,341	2,126,009
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△5,688,960	585,020
コールローン等の純増 (△) 減	318,998	81,595
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△338,236	△1,295,597
コールマネー等の純増減 (△)	1,839,353	△251,118
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	209,992	△456,808
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	825,334	1,635,753
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	264,587	△227,804
外国為替 (負債) の純増減 (△)	207,274	△380,712
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△219,454	△587,486
資金運用による収入	1,248,315	1,199,480
資金調達による支出	△258,428	△307,461
その他	480,134	△321,739
小計	△4,181,243	9,344,525
法人税等の支払額	△221,575	△157,894
法人税等の還付額	22,044	9,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,380,775	9,195,717

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,750,027	△19,625,727
有価証券の売却による収入	38,882,515	11,283,911
有価証券の償還による収入	12,617,858	9,910,959
金銭の信託の増加による支出	△21,206	△1
金銭の信託の減少による収入	—	14,066
有形固定資産の取得による支出	△33,695	△41,821
無形固定資産の取得による支出	△61,545	△71,035
有形固定資産の売却による収入	2,680	12,123
無形固定資産の売却による収入	—	2,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,341	2,761
その他	△116	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,670,804	1,487,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	145,000	281,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	383	7
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△179,100	△241,037
非支配株主からの払込みによる収入	1,490	101
優先株式等の償還等による支出	—	△330,560
配当金の支払額	△239,467	△266,884
非支配株主への配当金の支払額	△34,014	△32,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,707	△604,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,661	△144,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,340	9,934,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,330	7,513,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,689,990	※1 17,447,401

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 128社

主要な会社名

MUFG Americas Holdings Corporation

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

MUFG Securities Americas Inc.他4社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)へ当該会社の株式の現物出資を行ったこと等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、MUAHの決算日は12月末日であり、当行は同社の平成28年1月1日から平成28年6月30日までの中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を基礎として中間連結決算を行っているため、MUFG Securities Americas Inc.他2社の業績は当中間連結財務諸表には含まれておりません。

また、PT. BTMU-BRI Finance他4社は、株式売却等により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 57社

主要な会社名

Dah Sing Financial Holdings Limited

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

(持分法適用の範囲の変更)

Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)は、株式取得により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、株式会社大正銀行他1社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

(追加情報)

1. セキュリティバンクの株式取得の概要

当行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号 (被投資会社の名称)	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
(関連会社化の) 法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

27,148百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	2社
4月末日	1社
6月末日	85社
7月24日	6社
9月末日	34社

(連結子会社の決算日の変更)

当中間連結会計期間において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当中間連結会計期間における会計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月となっております。

(2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374,103百万円(前連結会計年度末は353,042百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I Cカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	303,738百万円	358,952百万円
出資金	1,460百万円	1,234百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	370,645百万円	385,157百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,494,747百万円	3,363,835百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,356,077百万円	1,984,266百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,087,578百万円	1,034,461百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	8,860百万円	10,104百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	49,639百万円	44,775百万円
延滞債権額	992,716百万円	680,771百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	47,156百万円	45,270百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	350,666百万円	563,045百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	1,440,177百万円	1,333,862百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	919,736百万円	4,434,529百万円
貸出金	7,587,495百万円	5,287,698百万円
計	8,507,231百万円	9,722,227百万円
担保資産に対応する債務		
預金	720,683百万円	527,000百万円
特定取引負債	24,681百万円	27,639百万円
借入金	7,562,283百万円	9,272,316百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	3,425百万円	4,297百万円
買入金銭債権	792,042百万円	606,676百万円
特定取引資産	808百万円	一百万円
有価証券	4,353,740百万円	5,553,709百万円
貸出金	10,356,475百万円	5,712,033百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定取引資産	130,544百万円	98,318百万円
有価証券	10,301,891百万円	14,357,235百万円
計	10,432,435百万円	14,455,554百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,194,345百万円	8,049,183百万円
債券貸借取引受入担保金	1,885,302百万円	3,455,923百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	76,220,271百万円	73,940,256百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	957,094百万円	916,908百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	1,200,000百万円	1,466,000百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	1,290,279百万円	1,029,723百万円

※13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対
する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	563,956百万円	516,236百万円

14 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等
の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額
を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外
規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あ
ると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャ
ッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないことを認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金戻入益	50,403百万円	31,175百万円
償却債権取立益	17,859百万円	17,544百万円
株式等売却益	52,509百万円	62,226百万円
持分法投資利益	16,751百万円	9,997百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	38,164百万円	30,387百万円
株式等売却損	8,810百万円	27,776百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額	981百万円	48,034百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	40,681百万円	1,333百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,032	13.12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年8月3日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	有価証券	2,226	—	—	平成27年6月24日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	96,330	その他 利益剰余金	7.80	平成27年9月30日	平成27年11月13日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	105,716	8.56	平成28年3月31日	平成28年5月17日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	161,167	13.05	—	平成28年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	100,405	その他 利益剰余金	8.13	平成28年9月30日	平成28年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	39,330,004百万円	46,489,289百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△35,640,014百万円</u>	<u>△29,041,887百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,689,990百万円</u>	<u>17,447,401百万円</u>

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) (百万円)
1年内	48,905	37,147
1年超	245,588	219,100
合計	294,493	256,247

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) (百万円)
1年内	12,831	9,184
1年超	75,552	57,593
合計	88,383	66,778

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,163,259	37,163,259	—
(2) コールローン及び買入手形	519,784	519,784	—
(3) 買現先勘定	655,956	655,956	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	446,292	446,292	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,722,160	4,721,924	△236
(6) 特定取引資産	1,303,905	1,303,905	—
(7) 金銭の信託	57,656	57,656	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,330,048	2,394,865	64,817
その他有価証券	47,373,236	47,373,236	—
(9) 貸出金	101,007,681		
貸倒引当金(*1)	△820,053		
	100,187,627	101,299,905	1,112,277
(10) 外国為替(*1)	1,756,170	1,756,170	—
資産計	196,516,099	197,692,958	1,176,858
(1) 預金	147,784,345	147,810,065	25,719
(2) 譲渡性預金	7,030,355	7,034,823	4,468
(3) コールマネー及び売渡手形	336,305	336,305	—
(4) 売現先勘定	10,571,873	10,571,873	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,892,928	1,892,928	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,565,614	1,565,614	—
(7) 特定取引負債	7,479	7,479	—
(8) 借入金	10,635,990	10,707,306	71,316
(9) 外国為替	2,148,680	2,148,680	—
(10) 社債	5,545,296	5,665,101	119,805
負債計	187,518,869	187,740,179	221,310
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46,338	46,338	—
ヘッジ会計が適用されているもの	584,748	584,748	—
デリバティブ取引計	631,087	631,087	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,489,289	46,489,289	—
(2) コールローン及び買入手形	499,423	499,423	—
(3) 買現先勘定	556,475	556,475	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,741,890	1,741,890	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,586,687	4,586,106	△581
(6) 特定取引資産	1,513,714	1,513,714	—
(7) 金銭の信託	28,120	28,120	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,160,196	2,253,700	93,504
その他有価証券	43,918,158	43,918,158	—
(9) 貸出金	91,724,446		
貸倒引当金(*1)	△689,232		
	91,035,214	92,126,852	1,091,638
(10) 外国為替(*1)	1,950,547	1,950,547	—
資産計	194,479,717	195,664,277	1,184,560
(1) 預金	147,430,780	147,456,237	25,456
(2) 譲渡性預金	4,623,848	4,628,179	4,331
(3) コールマネー及び売渡手形	268,599	268,599	—
(4) 売現先勘定	10,341,703	10,341,703	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,528,682	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,091,205	1,091,205	—
(7) 特定取引負債	5,675	5,675	—
(8) 借入金	12,896,512	13,005,839	109,326
(9) 外国為替	1,763,852	1,763,852	—
(10) 社債	4,534,007	4,675,550	141,542
負債計	186,484,866	186,765,524	280,658
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270,280	270,280	—
ヘッジ会計が適用されているもの	576,457	576,457	—
デリバティブ取引計	846,737	846,737	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	153,843	152,401
② 組合出資金等(*2)(*3)	71,438	35,927
③ その他(*2)	403	376
合計	225,685	188,705

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について14,930百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,170百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,156,470	1,178,036	21,566
	外国債券	713,430	726,225	12,794
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,257,552	2,337,126	79,573
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,624,457	1,609,464	△14,992
	外国債券	515,535	509,549	△5,985
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,624,457	1,609,464	△14,992
合計	3,882,009	3,946,590	64,581	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,228,454	1,266,124	37,670
	外国債券	1,036,346	1,069,484	33,137
	その他	192,107	196,639	4,532
	小計	2,329,472	2,427,624	98,151
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,141,324	1,136,095	△5,228
	外国債券	22,830	22,716	△114
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	小計	1,141,324	1,136,095	△5,228
合計		3,470,796	3,563,719	92,922

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,588,554	1,836,127	1,752,426
	債券	19,158,080	18,536,940	621,139
	国債	16,802,524	16,264,072	538,451
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	16,906,570	16,537,938	368,631
	外国株式	91,462	57,279	34,182
	外国債券	15,627,174	15,318,621	308,552
	その他	1,187,934	1,162,037	25,896
	小計	39,653,205	36,911,007	2,742,198
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	356,530	446,493	△89,962
	債券	4,197,577	4,198,601	△1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	△360
	地方債	17,343	17,371	△27
	社債	97,843	98,479	△635
	その他	3,840,358	3,955,875	△115,516
	外国株式	57,482	69,816	△12,333
	外国債券	2,234,518	2,258,451	△23,933
	その他	1,548,358	1,627,606	△79,248
	小計	8,394,466	8,600,969	△206,503
合計		48,047,672	45,511,977	2,535,694

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,624百万円(費用)であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,388,351	1,753,683	1,634,667
	債券	17,294,211	16,690,540	603,670
	国債	14,437,765	13,911,699	526,065
	地方債	695,586	682,878	12,708
	社債	2,160,859	2,095,962	64,896
	その他	16,188,467	15,750,431	438,036
	外国株式	94,103	56,602	37,500
	外国債券	15,175,159	14,799,347	375,811
	その他	919,205	894,482	24,723
	小計	36,871,030	34,194,656	2,676,374
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	353,542	452,570	△99,028
	債券	4,436,274	4,438,738	△2,464
	国債	4,253,410	4,254,992	△1,582
	地方債	27,501	27,539	△37
	社債	155,362	156,207	△844
	その他	2,874,544	2,965,529	△90,984
	外国株式	50,814	72,170	△21,355
	外国債券	1,524,359	1,533,608	△9,248
	その他	1,299,369	1,359,750	△60,380
	小計	7,664,361	7,856,838	△192,477
合計	44,535,391	42,051,494	2,483,896	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,410百万円(費用)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、8,557百万円(うち、株式8,282百万円、債券その他275百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,653百万円(うち、株式9,601百万円、債券その他52百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,531,011
その他有価証券	2,558,503
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△27,492
繰延税金負債	△738,497
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,792,513
非支配株主持分相当額	13,407
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,693
その他有価証券評価差額金	1,811,614

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,624百万円(費用)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,184百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,488,552
その他有価証券	2,505,561
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,009
繰延税金負債	△735,279
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,753,273
非支配株主持分相当額	13,504
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,616
その他有価証券評価差額金	1,773,394

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額23,410百万円(費用)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,746百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	856,927	534,186	△1,091	△1,091
		買建	367,005	149,256	233	233
店頭	金利先渡 契約	売建	17,329,398	—	579	579
		買建	18,356,986	—	△597	△597
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	160,769,183	142,233,884	6,506,812	6,506,812
		受取変動・ 支払固定	160,959,882	141,449,307	△6,322,395	△6,322,395
		受取変動・ 支払変動	48,002,292	40,666,565	47,794	47,794
		受取固定・ 支払固定	174,359	154,359	3,057	3,057
	金利 スワップ ション	売建	4,753,714	2,969,366	△148,435	△81,265
		買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
	その他	売建	1,587,207	1,027,309	△1,948	3,552
		買建	1,816,042	1,246,546	11,471	7,120
合計			—	—	148,427	191,570

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	587,044	231,398	△309	△309
		買建	331,133	120,191	278	278
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	1,011,200	—	75	△20
店頭	金利先渡 契約	売建	18,542,403	—	△1,012	△1,012
		買建	18,278,176	—	1,036	1,036
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	164,197,006	145,990,884	6,941,604	6,941,604
		受取変動・ 支払固定	165,996,254	145,744,933	△6,748,700	△6,748,700
		受取変動・ 支払変動	48,884,882	40,896,869	36,046	36,046
		受取固定・ 支払固定	231,642	223,040	4,208	4,208
	金利 スワップ ション	売建	5,952,669	3,499,060	△146,438	△107,795
		買建	4,739,040	2,309,397	42,306	21,742
	その他	売建	1,874,218	1,363,214	△2,388	1,032
		買建	1,901,399	1,540,469	8,197	4,151
合計		—	—	134,905	152,262	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	411,256	9,116	△3,061	△3,061
		買建	566,313	330,122	10,865	10,865
店頭	通貨スワップ	—	31,237,505	23,624,138	△190,281	△190,281
	為替予約	売建	46,563,936	2,256,354	265,614	265,614
		買建	45,909,208	2,112,509	△151,333	△151,333
	通貨オプション	売建	6,696,632	2,714,934	△240,718	69,524
		買建	6,718,548	2,584,779	195,523	△57,394
合計			—	—	△113,390	△56,065

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	170,527	8,111	863	863
		買建	452,119	183,206	△3,019	△3,019
店頭	通貨スワップ	—	31,314,220	23,336,790	17,363	17,363
	為替予約	売建	44,642,510	1,860,288	796,041	796,041
		買建	42,550,896	1,819,651	△745,454	△745,454
	通貨オプション	売建	6,419,252	2,468,704	△129,783	149,645
		買建	6,124,934	2,387,001	197,119	△23,297
合計			—	—	133,130	192,141

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	312	—	△4	△4
		買建	197	—	4	4
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	517	—	1	△10
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	202,088	137,640	△26,693	△26,693
		買建	202,088	137,640	26,755	26,755
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	467	—	13	13
		買建	—	—	—	—
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	8,056	—	△186	△186
合計			—	—	△109	△120

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	2,675	—	△40	△40
		買建	334	—	△3	△3
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	150,379	96,530	△18,621	△18,621
		買建	150,379	96,530	18,555	18,555
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	7,011	—	△691	△691
合計			—	—	△802	△802

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	209,415	—	△219	△219
		買建	122,682	—	△6	△6
	債券先物 オプション	売建	55,004	—	△94	13
		買建	160,295	—	322	19
合計			—	—	2	△192

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	140,231	—	△409	△409
		買建	127,863	—	267	267
	債券先物 オプション	売建	263,628	—	△1,012	△7
		買建	659,948	—	753	99
店頭	債券店頭 オプション	売建	73,000	—	△133	△12
		買建	73,000	—	113	△14
	債券先渡契約	売建	11,937	11,937	△147	△147
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	△567	△223

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	140,732	60,773	△24,530	△24,530
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	184,215	74,858	30,427	30,427
	商品 オプション	売建	117,106	71,740	△9,062	△9,059
		買建	117,106	71,740	9,068	9,066
合計			—	—	5,903	5,904

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	105,688	60,920	△2,744	△2,744
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	118,224	66,478	7,768	7,768
	商品 オプション	売建	87,381	66,059	△4,107	△4,106
		買建	87,381	66,059	4,096	4,095
合計			—	—	5,011	5,012

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	657,849	556,649	5,343	5,343
		買建	914,429	715,315	△1,112	△1,112
合計			—	—	4,231	4,231

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	519,362	436,655	5,679	5,679
		買建	807,031	653,922	△8,063	△8,063
合計			—	—	△2,384	△2,384

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	33,775	15,451	△505	△164
		買建	34,478	15,813	1,214	323
	SVF Wrap Products	売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,321	5,321	566	566
合計			—	—	1,273	724

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	25,584	14,584	△448	2,336
		買建	25,946	14,584	813	△1,164
	SVF Wrap Products	売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	4,775	4,775	628	628
合計			—	—	987	1,794

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

- リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
- 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
- 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
- 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
- その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門		顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計	
			MU AH	アユタヤ銀行					
業務粗利益	264,156	418,118	638,337	218,279	137,957	1,224,256	221,254	10,761	1,456,272
単体	242,015	364,509	226,161	—	—	779,502	199,528	66,051	1,045,082
金利収支	168,826	163,803	108,807	—	—	417,741	78,686	110,780	607,208
非金利収支	73,188	200,706	117,354	—	—	361,760	120,841	△44,729	437,873
子会社	22,140	53,609	412,175	218,279	137,957	444,754	21,725	△55,289	411,190
経費	208,732	241,191	409,159	158,084	68,431	779,254	41,483	54,948	875,686
営業純益	55,423	176,927	229,177	60,195	69,525	445,002	179,770	△44,186	580,586

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
8 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益96,354百万円、経費79,828百万円、営業純益16,525百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除していません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門		顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計	
			MU AH	アユタヤ銀行					
業務粗利益	235,020	383,860	562,861	192,285	122,561	1,102,698	244,987	12,096	1,359,783
単体	212,485	340,871	200,683	—	—	707,828	225,383	35,726	968,938
金利収支	161,150	150,156	92,222	—	—	385,161	102,923	65,249	553,334
非金利収支	51,335	190,715	108,460	—	—	322,667	122,459	△29,522	415,604
子会社	22,534	42,988	362,178	192,285	122,561	394,870	19,604	△23,629	390,844
経費	207,182	231,342	366,703	137,104	59,661	731,106	41,857	47,301	820,265
営業純益	27,837	152,517	196,158	55,181	62,900	371,592	203,130	△35,204	539,517

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
8 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益79,043百万円、経費74,122百万円、営業純益4,921百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除していません。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	580,586	539,517
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	29,178	26,611
与信関係費用	△77,327	△79,016
貸倒引当金戻入益	50,403	31,175
償却債権取立益	17,859	17,544
株式等関係損益	36,785	23,686
持分法による投資損益	16,751	9,997
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△14,256	△25,197
その他	△2,055	△9,846
中間連結損益計算書の経常利益	637,926	534,474

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	2,051,027	23,259	2,074,286

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,171,252	373,659	6,929	20,123	96,216	406,104	2,074,286

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
854,796	139,669	136	2,228	9,119	86,299	1,092,251

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,949,176	13,992	1,963,169

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,106,436	331,739	16,164	40,927	111,080	356,820	1,963,169

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
840,934	114,513	219	1,915	5,714	72,201	1,035,499

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,101百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、2,601百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門			顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
				MU AH	アユタヤ銀行				
当中間期償却額	—	—	8,353	—	—	8,353	—	—	8,353
当中間期末残高	0	13	281,627	—	—	281,641	—	—	281,641

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門			顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
				MU AH	アユタヤ銀行				
当中間期償却額	0	8	6,881	—	—	6,890	—	—	6,890
当中間期末残高	—	—	217,743	—	—	217,743	—	—	217,743

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京UFJ銀行の支店化)

平成28年4月18日、連結子会社であるBank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada) (以下、「カナダ三菱東京UFJ銀行という。))の事業を、新たに開設した当行カナダ支店に譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 カナダ三菱東京UFJ銀行
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

カナダにおける銀行規制や経営環境の変化に対応するために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(当行ブラッセル支店のMUFG Bank (Europe)への移管)

当行は、平成28年5月1日、当行ブラッセル支店（以下、「旧ブラッセル支店」という。）の事業を連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.（以下、「MUFG Bank (Europe)」という。）に対して現物出資し、旧ブラッセル支店をMUFG Bank (Europe)ブラッセル支店へ移管いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 旧ブラッセル支店

事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

MUFG Bank (Europe) N.V. (Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. より商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

欧州市場・社会に一層コミットし、EUで幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		952円16銭	920円75銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	13,118,288	12,323,850
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,359,055	952,486
うち非支配株主持分	百万円	1,359,055	952,486
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	11,759,232	11,371,364
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		33円08銭	30円35銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	408,599	374,844
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	408,599	374,844
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		33円08銭	30円35銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△5	△6

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(米国プルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

MUFGは、当行の在米子会社である米国金融持株会社MFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」という。)を米国プルデンシャル規制で設置が求められている米国中間持株会社とし、当行、三菱UFJ信託銀行株式会社 (以下、「MUTB」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (以下、「MUSHD」という。)の在米子会社等をMUAH傘下へ資本異動いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 ① Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. (MUSHDより資本異動)
② MFG Fund Services (USA) LLC (MUTBより資本異動)

事業の内容 ① 証券業
② ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUSHD及びMUTBからMitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.及びMFG Fund Services (USA) LLCの株式及び持分を現物配当により受領のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業の名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.は企業結合日と同日付でMFG Securities Americas Inc.に商号を変更いたしました。

2 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 36,988,806	※7 46,073,453
コールローン	196,063	248,553
買現先勘定	※2 47,258	※2 156,202
債券貸借取引支払保証金	※2 446,292	※2 1,741,890
買入金銭債権	※7 3,822,799	※7 3,973,428
特定取引資産	※7 6,224,030	※7 6,169,063
金銭の信託	57,656	28,120
有価証券	※1,※2,※7,※11 48,913,432	※1,※2,※7,※11 45,927,197
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 86,691,727	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 79,523,573
外国為替	※2 1,529,192	※2 1,831,863
その他資産	7,881,852	7,982,573
その他の資産	7,881,852	7,982,573
有形固定資産	858,747	852,870
無形固定資産	380,570	374,915
前払年金費用	258,110	262,663
支払承諾見返	6,630,945	6,206,071
貸倒引当金	△665,588	△565,093
資産の部合計	200,261,895	200,787,348
負債の部		
預金	※7 131,986,582	※7 134,123,071
譲渡性預金	6,796,352	4,448,194
コールマネー	167,028	219,923
売現先勘定	※7 10,415,799	※7 10,165,415
債券貸借取引受入担保金	※7 1,892,928	※7 3,528,682
コマーシャル・ペーパー	1,445,681	1,027,617
特定取引負債	4,868,717	4,445,485
借入金	※7,※9 11,445,727	※7,※9 13,096,356
外国為替	※2,※7 2,331,337	※2,※7 1,947,369
社債	※10 4,304,538	※10 3,641,670
その他負債	6,576,505	6,531,602
未払法人税等	42,834	27,942
リース債務	6,606	6,504
資産除去債務	20,429	20,238
その他の負債	6,506,635	6,476,917
賞与引当金	27,423	21,738
役員賞与引当金	110	46
株式給付引当金	—	445
退職給付引当金	8,510	8,124
ポイント引当金	1,348	1,645
偶発損失引当金	43,808	88,189
繰延税金負債	567,867	543,586
再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,876
支払承諾	※7 6,630,945	※7 6,206,071
負債の部合計	189,634,113	190,166,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,231,459	3,292,189
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,041,414	3,102,144
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,320,785	2,381,515
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,175,992	8,236,722
その他有価証券評価差額金	1,794,305	1,738,083
繰延ヘッジ損益	423,084	416,615
土地再評価差額金	234,399	229,812
評価・換算差額等合計	2,451,789	2,384,512
純資産の部合計	10,627,781	10,621,234
負債及び純資産の部合計	200,261,895	200,787,348

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	1,563,186	1,501,227
資金運用収益	802,020	818,834
(うち貸出金利息)	477,429	482,337
(うち有価証券利息配当金)	253,705	264,285
役務取引等収益	327,308	314,703
特定取引収益	61,919	90,370
その他業務収益	226,742	145,819
その他経常収益	※1 145,195	※1 131,500
経常費用	1,024,806	1,090,987
資金調達費用	191,159	262,126
(うち預金利息)	65,150	70,289
役務取引等費用	83,534	85,928
特定取引費用	-	913
その他業務費用	94,562	48,446
営業経費	※2 576,210	※2 578,497
その他経常費用	※3 79,339	※3 115,075
経常利益	538,379	410,239
特別利益	19,301	10,635
特別損失	6,034	8,909
税引前中間純利益	551,645	411,964
法人税、住民税及び事業税	119,046	98,189
法人税等調整額	52,945	△9,268
法人税等合計	171,991	88,921
中間純利益	379,654	323,043

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当中間期変動額											
剰余金の配当								△241,693	△241,693		△241,693
中間純利益								379,654	379,654		379,654
土地再評価差額金の取崩								1,376	1,376		1,376
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	139,337	139,337	—	139,337
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,294,665	3,205,338	△645,700	8,149,872

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当中間期変動額					
剰余金の配当					△241,693
中間純利益					379,654
土地再評価差額金の取崩					1,376
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△496,218
当中間期変動額合計	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△356,881
当中間期末残高	1,550,391	196,505	234,960	1,981,857	10,131,730

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当中間期変動額											
剰余金の配当								△266,884	△266,884		△266,884
中間純利益								323,043	323,043		323,043
土地再評価差額金の取崩								4,570	4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	60,730	60,730	—	60,730
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,381,515	3,292,189	△645,700	8,236,722

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△266,884
中間純利益					323,043
土地再評価差額金の取崩					4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△67,277
当中間期変動額合計	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△6,547
当中間期末残高	1,738,083	416,615	229,812	2,384,512	10,621,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,232百万円(前事業年度末は309,542百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式及び出資金	3,078,656百万円	3,074,755百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	370,645百万円	385,157百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,455,872百万円	3,278,570百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	829,834百万円	1,927,601百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,043,387百万円	998,714百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	8,860百万円	10,104百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	46,057百万円	42,397百万円
延滞債権額	851,173百万円	549,247百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	54,585百万円	51,819百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	276,441百万円	517,686百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	1,228,257百万円	1,161,151百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	86,598百万円	73,648百万円
有価証券	1,001,117百万円	4,613,636百万円
貸出金	7,513,155百万円	4,787,366百万円
計	8,600,870百万円	9,474,650百万円
担保資産に対応する債務		
預金	121,291百万円	111,029百万円
借入金	7,501,978百万円	8,855,530百万円
外国為替	123,157百万円	137,256百万円
支払承諾	88,581百万円	75,676百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	3,425百万円	4,297百万円
買入金銭債権	792,042百万円	606,676百万円
有価証券	4,264,977百万円	5,464,043百万円
貸出金	3,582,860百万円	1,049,167百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
特定取引資産	126,060百万円	95,216百万円
有価証券	10,182,394百万円	14,272,262百万円
計	10,308,454百万円	14,367,478百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,082,062百万円	7,962,251百万円
債券貸借取引受入担保金	1,885,302百万円	3,455,923百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	71,075,195百万円	70,406,287百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	2,432,708百万円	2,308,619百万円

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	1,073,000百万円	913,000百万円

※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	563,956百万円	516,236百万円

12 偶発債務

(訴訟等)

当行は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金戻入益	72,400百万円	50,973百万円
株式等売却益	47,178百万円	61,342百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	20,167百万円	21,402百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	50,068百万円	52,563百万円
リース資産	1,435百万円	1,434百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸出金償却	19,303百万円	15,802百万円
株式等売却損	8,357百万円	27,401百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額	1,576百万円	48,058百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	40,052百万円	786百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	622,397	△102,877
関連会社株式	118,186	129,638	11,452
合計	843,460	752,036	△91,424

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	596,566	△128,708
関連会社株式	207,332	200,174	△7,158
合計	932,607	796,741	△135,866

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	2,182,629	2,091,168
関連会社株式	52,565	50,979
合計	2,235,195	2,142,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京U F J銀行の支店化)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行ブラッセル支店のMUFG Bank (Europe)への移管)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	100,405百万円
---------	------------

1株当たりの中間配当金	
-------------	--

普通株式	8円13銭
------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成28年5月16日	関東財務局長
平成28年7月1日	関東財務局長

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成28年6月29日	第11期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	関東財務局長

(3) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成28年5月16日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成28年7月1日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 幸 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 原 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	幸	弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月29日
【会社名】	株式会社三菱東京UFJ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 小山田 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取小山田隆は、当行の第12期の中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、平成28年11月24日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。